

議会のひろば

Okaya City Assembly News

April 23, 2026

令和8年度予算決まる！



P.2

P.3

特集 議会報告会 開催

P.8

P.9

今号の表紙は、市内の中学生横川我歩さん撮影の写真をご提供いただきました。横川さんは、諏訪湖の周辺などに訪れる鳥たちの「一瞬」を捉え、写真展もされています。

234億5,600万円

本会議において採決、可決

ここに注目



総務委員会所管の予算審査は、事前の本会議で各議員から活発な質疑があった中で、それ以外の取り組みや予算について慎重に行った。

ここに注目

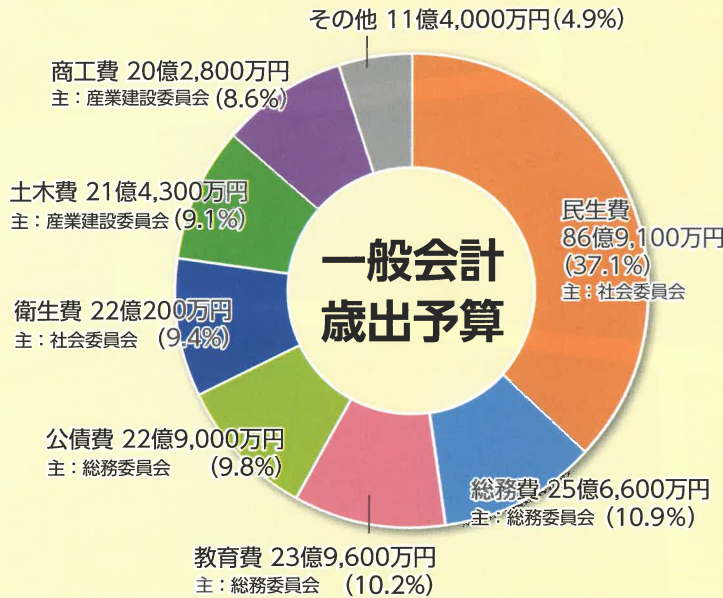
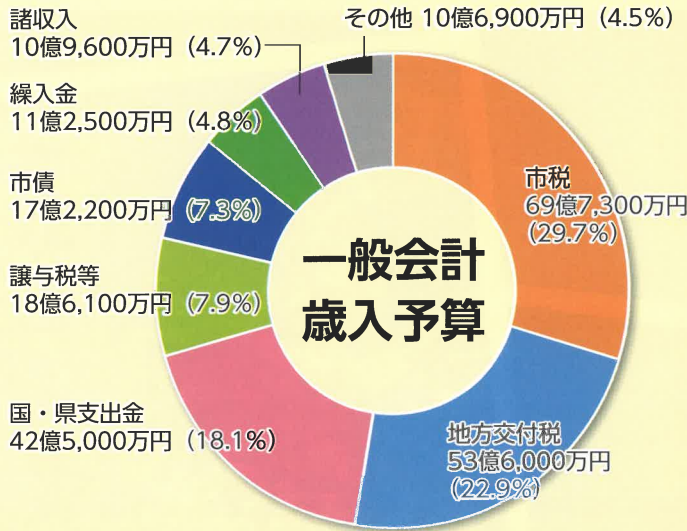


市民の暮らしに直結する福祉、環境、病院に関わっています。限られた予算の中で、重点施策が全世代に行き届いて命、暮らしが維持できるかに注目。

ここに注目



水道料金改定や岡谷駅周辺整備、製造業のBtoC支援など、市民生活の向上と経済基盤の強化を評価。岡谷の産業の未来を拓く礎となる予算審査となった。



令和8年度一般会計予算は「次世代へ向けたまちづくり投資予算」と位置づけられており、歳出の総額で前年比0.6%増、予算区分では、民生費7.4%増、土木費15.2%増、教育費は6.2%増、一方、総務費18.0%減、農林水産業費25.2%減、商工費11.5%減等となっています。その中には、川岸学園整備事業(ハード事業)や、駅周辺整備事業(ハード事業)、各公共施設の老朽化への対応及び対策の事業などに必要な様々な予算が計上されています。歳入面も含め持続可能で、そして誰もが輝けるための予算として、様々な視点から、市民の代表として慎重に審査、審議しました。

特別会計

区分	令和8年度	令和7年度
国民健康保険事業	40億9,310万円	41億8,040万円
地域開発事業	2億3,350万円	2億3,050万円
分収造林事業	2,440万円	2,590万円
霊園事業	2,180万円	2,320万円
温泉事業	2,160万円	2,200万円
後期高齢者医療事業	11億8,580万円	10億9,410万円
湊財産区一般会計	190万円	180万円

企業会計

132億6,601万円

水道事業	14億9,533万円
下水道事業	27億9,832万円
病院事業	89億7,236万円

令和8年度 予算決まる

一般会計総額

2日間各常任委員会において審査し、

総務委員会



委員 今井 浩一

不登校支援を筆頭に、より繊細で多様にある教育予算。未来に向かう「はざま」への期待を見極めたかった。



副委員長
花岡 健一郎

大規模災害時の避難体制の確立に期待。



委員長 中島 秀明

区長会からの要望による行政事務交付金、川岸学園整備事業や自治体DXに向けたDX推進費等の予算内容を吟味!



議長 吉田 浩

ウェルビーイング実践校TOCO-TONや教員働き方改革推進事業など様々な角度からの教育部事業の推進。



委員 土橋 学

能登半島地震の教訓を踏まえ、防災対策と学校施設の老朽化対策の予算配分を重点的に審査しました。



委員 上田 澄子

温暖化の影響が心配されるなか低所得世帯へのクーラー設置助成等に注目し、さらなる福祉の充実を期待する。

社会委員会



委員 秋山 良治

子ども・子育て支援が推進されているが、少子化に歯止めがかからない。抜本的な見直しも必要ではないか。



副委員長 宇野 香二

新規・拡充事業の内容の確認、前年度予算額との比較と要因、病院事業の収支見通しと健全経営の取り組み。



委員長 早出 すみ子

二つの大きな事業を抱え、また、物価高騰による影響がある今、福祉、環境関連の事業が縮小されない予算の実施。



委員 酒井 和彦

ゼロシーリングの報道を受け、生活や教育の水準が確保されるかや県内の他の自治体との予算割合の比較など。



委員 田村 みどり

厳しい時代、限られた財源の中で福祉、環境施策や病院運営などに遅滞なく積極的に措置がされているかを注目。



委員 小松 壮

病院経営が厳しい中、問題点の確認と先5年の収支計画を示していただき経営改善に向けた考え方を確認した。

産業建設委員会



委員 渡辺 太郎

固有の地域資源活用による地域経済活性化の積極的な取り組み及び移住・定住施策等の目標の明瞭化について。



副委員長 丸山 善行

産業振興対策事業に着目。企業の活用状況と効果を検証した。今後も安定した財源構成となるよう期待したい。



委員長 藤森 弘

自社製品開発を支援する「B to C開発チャレンジ枠」を新設。岡谷発のヒット商品創出に期待。



副議長 山崎 仁

商業・工業活性化事業の充実と移住の推進や市営住宅の運営。また水道事業において質の高い給水確保に着目!



委員 笠原 征三郎

岡谷市地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化のための固定資産税の課税免除に関する条例を注目。



委員 今井 康善

U、I、Jターン等、次世代の雇用・就労につながる施策や、観光振興、駅周辺等都市基盤の整備について注目。

Q 議員の質問

A 市からの答え

ズバリ! 市政に問う!

令和8年第2回定例会(3月)
ダイジェスト版

質問	議員名	ページ
生徒らが主体的に平和を学ぶ機会はあるのか?	笠原 征三郎	4
令和8年度の予算編成の狙いは?	中島 秀明	5
ツキノワグマ対策は?	早出 すみ子	5
狭あい道路解消に向けた道路後退整備事業の概要は?	花岡 健一郎	6
Jアラート発令時の避難誘導の方策は?	藤森 弘	6
3歳未満児保育料軽減について市の考えは?	上田 澄子	7
学校給食費の抜本的な負担軽減については?	秋山 良治	7
岡谷駅周辺整備が5年後成功といえる状態は?	宇野 香二	10
豪雨災害 20年 教訓は生かされているか?	土橋 学	10
市長任期の半分を経過しての予算編成への思いとは?	田村 みどり	11
こども誰でも通園制度の概要は?	丸山 善行	11
10年後の都市ビジョンでの人口目標設定の考え方は?	今井 康善	12
シティプロモーションの基本的な考え方は?	渡辺 太郎	12
本市の小学生の体力テストの結果は?	小松 壮	13
市内中学校生徒とフリースクールの交流は?	今井 浩一	13

一般質問

●議員が、執行機関である市に対して、事務の執行状況や将来への方針などについて考えや意見を聞き、報告、説明を求めたり、質問をすることです。年4回の定例会において行われ、議員活動の根幹をなすものといえます。

●質問順は“くじ”で決めています。

※なお、掲載内容は、質問者の文責によるものです。

岡谷市公式チャンネル

各議員のQRコードから一般質問の録画映像を見ることができます。スマートフォン等からアクセスしてご覧ください。



Q 日本が「戦争をする国づくり」が進むなか、小中学生の「平和教育」はどのように行われているのか?

A 単に知識として戦争の歴史を学ぶのではなく、「本物に触れる体験」と「発達段階に応じた継続性」を重視している。小学6年生は「満蒙开拓平和記念館」での研修、中学では2年生の代表が「広島平和体験研修」が実施され、平和と命の尊さについて学びを深めている。

Q 実際に世界で起きている戦争(ウクライナ・ガザ地区・イラン等)について、学校ではどのように教えているのか?

A 世界の情勢については、各学校において、新聞や写真ニュースなどを活用し、日常的に児童生徒の目に触れるように努めている。

学習の中でもニュースを取り上げ、世界の出来事に関心を持てるように工夫をしている。その際、一面的な



笠原征三郎



Q 生徒らが主体的に平和を学ぶ機会はあるのか?

A 今年13回目となる「いじめ根絶子ども会議」は、単にいじめを防ぐという意識を超えて、自らが平和の環境を「創り出す主体」としての自覚を育む一助となっている。

見方で判断するのではなく、事実を的確に読み取り、多面的・多角的に考察する力を育てることは不可欠である。

高額療養費制度の改悪とOTC類似薬の保険外し

Q 実施された場合、岡谷市の対応は?

A いずれも国において現在検討が進められている。どちらも市民生活に関わる社会保障に関連する制度の見直しとなるので、市として情報収集に努めている。今後、制度改正が行われた際には、適切な制度運用に努めていく。

中学校給食費完全無償化

Q 実現は、どう進めていくのか?

A 現年度から、中学校給食費の公費負担を30%に拡大した。

市の財政状況を踏まえ、判断をしていく。



子どもたちの平和研修

令和8年度の予算編成の狙いは？

第五次岡谷市総合計画に掲げられた目標を目指して設定された評価指標の達成を目的として令和8年度の予算を編成。



中島 秀明



Q 第五次岡谷市総合計画の達成状況は？

A 令和6年度末時点で57の評価指標の内、50指標で7割が目標を達成している、あるいは進捗していると評価されており、行政主導の施策や生活インフラの維持では成果を上げている一方で、人口減少や価値観の多様化等により遊休農地の解消、消防団員数や市民満足度の向上等の市民意識や社会情勢に左右される評価指標の達成には課題が残ることから、それらの指標の進捗の改善を図っている。

土木要望の仕組みと市の対応

Q 土木要望に関する市の対応は？

A 年一回、各区より道路水路に関する要望を市長が受け、現地調査で緊急性、危険性、重要性を考慮した上で総合的に判断して優先順位を決めており、毎年約100件の要望に対して、国、県の補助金などの財源確

保も含めて、限られた予算を効果的に配分することで計画的に取組んでいるが、令和7年度は98箇所の要望に対して37%の箇所の対応をした。今後は、これまでの土木要望に加え、道路情報投稿アプリ等のICTの活用を一層推進していく。

ウォーターPPPについて

Q ウォーターPPPの概要は？

A ウォーターPPPは民間事業者とのパートナーシップで公共施設の維持管理や更新を一体的に行なう官民連携手法で、10年間の長期契約、性能発注方式、管理と更新の一体マネジメントとプロフィットシェアの四つを基本としており、本市の下水道事業に導入していくことで民間手法による効率的な事業運営によって下水道サービスの安定化を目指している。



土木要望の現地調査

ツキノワグマ対策は？

目撃時は農林水産課又は警察署に連絡。「クマ出没マップ」の活用。クマ鈴やラジオ等音の出るものの着用。遭遇時は驚かさないようにゆっくり後ずさり。



早出すみ子



Q 緊急統制制度の準備は？

A 県、警察、猟友会と連携し、訓練参加や防具購入などを進める。対応マニュアルも作成する。

公有財産の活用について

Q 公有財産とは？

A 普通財産（用途廃止により不要となった財産）と行政財産（学校、警察、公民館）がある。

Q 今後、用途廃止になる予定は？

A 川岸保育園、成田保育園、夏明保育園。

Q 貸付財産は？

A やまびこスケートの森アイスアリーナ、中央交番敷地、官公庁施設、市内各所の住宅用敷地。

Q 財産の運用は？

A 第2次岡谷市行政財政改革プログラムに基づく。長期的な視点から適正な管理と有効活用を努める。

子どもの貧困対策について

Q 子どもの貧困の実態は？

A 全国調査で11.5%。9人に1人が満ち足りた食事や教育、生活環境を得られていない。ひとり親家庭は44.5%。

Q ひとり親家庭の内訳は？

A 世帯数475世帯。母子世帯432世帯。父子世帯43世帯。

Q アンケート調査結果は？

A 子育ての不安や悩みについては「子どもの教育や将来56.0%」「経済的に厳しい38.4%」期待する支援は「経済的支援64.2%」「食事や物資の提供27.7%」「学習支援26.4%」

Q 経済的支援は？

A 児童扶養手当。市独自給付金。要望・支援の利用促進の声かけを。



森のくまさんと共存

Q 狭あい道路解消に向けた道路後退整備事業の概要は？

A 道路後退整備事業は、建築基準法第42条第2項に基づき実施されている事業であり、狭あい道路の解消や安全な道路環境の確保を目的として進められている。



花岡健一郎



Q 道路後退整備事業の目的と基本的な考え方は？

A 4メートル未満の狭あい道路約142キロメートルについて、救急車や消防車等の緊急車両の通行、消火活動、災害時における避難路の確保をはじめ、通風や採光、日照などの生活環境の向上を図り、市民が、安全で安心して暮らすことのできるまちづくりの推進を図るため、最低幅員4メートル以上を確保することを目的としている。また、岡谷市道路後退取扱要綱により新築等の建築行為を契機に地権者の協力を得ながら道路後退部分を取得し、狭あい道路の解消に取り組んでいく。

Q 意思表示届の概要は？

A 意思表示届は、提出時点のみの判断に限定されるものではなく、過去の提出分も含めて、整理・処理されるもの。

れるもの。

Q 本事業における過去3年間の工事完了実績は？

A 令和4年度では、8件、延長約230m、令和5年度では、5件、約220m、令和6年度では、4件、約200m。

Q 若い世代からの健康づくり

Q 市としての取り組みは？

A 第4時岡谷市健康増進計画において、「健やかで心豊かに生活できるまち」を基本理念に掲げ、幼少期から壮年期まで各年代に応じ、健康づくりの取り組みを行っている。小学生親子を対象としたエコクッキングや働き世代への学習会、若い世代向けに健康的な食生活の啓発、動画配信など、関心を持ってもらえるよう取り組んでいる。



狭い路地

Q Jアラート発令時の避難誘導の方策は？

A 武力攻撃事態の発生時に備え、国民保護法に基づき「岡谷市国民保護計画」を策定し、全国瞬時警報システム（Jアラート）発令時の体制を整えている。



藤森 弘



Q 国民保護法に基づく避難施設の指定状況は？

A ミサイル攻撃時の爆風等から直接の被害を軽減するための、本市の「緊急一時避難施設」の指定状況は、公共施設を中心にコンクリート造の堅牢な構造を持つ市民総合体育館、3支所、小中学校、生涯学習館、テクノプラザおこや等、26か所が指定されている。

Q 市民への周知状況は？

A 本市の避難施設については「岡谷市国民保護計画」の資料編としてホームページに掲載しているほか、内閣官房国民保護ポータルサイトにも掲載されており、市民が迷うことなく避難できるように努めている。

Q Jアラート発令時、屋外にいる市民の避難誘導策は？

A 弾道ミサイルの場合は時間的余裕が極めて限られるため、避難施設にこ

健康長寿と予防医療について

Q PHR（パーソナル・ヘルス・レコード）の活用は？

A PHRとは、個人の健康や医療、介護などに関する情報を指し、デジタルで一元化し活用する仕組み。国においては、マイナポータルを通じて、予防接種や検診、医療情報をポータルで取得できるように推進している。本市では国の動向に従って着実にデジタル化を進めていく方針。



堅牢な建物に避難

Q 3歳未満児保育料軽減について市の考えは？

A 未満児保育料は、世帯所得の状況等を勘案し国の基準以下に定めており、近隣市町村と同等程度である。また、「子育て応援3歳未満児保育料軽減事業」も実施している。



上田 澄子



保育園副食費の無償化について

Q 来年度から小学校の給食費が無償化されるが、保育園の副食費補助は？

A 第2子を半額、第3子を全額免除。物価高騰に対しても値上げせず公費負担としている。

Q 無償化した場合の市の負担額は？

A 新たに2,350万円が必要となり、市単独では難しい。

生活保護について

Q 市の令和7年度の相談状況は？

A 1月末現在で、面接相談35件、申請は16件、保護決定は再申請も含めて16件となっている。

Q 面接相談をしたが保護に至らなかった場合のサポートは？

A 保護に至らなかった方にも丁寧に関き取りを行い、就労支援や家計改善支援など課題解決に向けたサポートに努めている。

Q 保護世帯のうち、持ち家と自動車保有世帯は？

A 令和7年度1月末で被保護世帯数156中、持ち家17世帯、自動車4世帯で一律に保有を禁止するものではない。

小中学校・保育園での防災の取り組みについて

Q 小中学校での防災訓練は？

A 各校年3回ほど実施し、地震や火災等に備えている。

Q 教職員の防災訓練・研修と危機管理マニュアルの見直しは？

A 教職員の異動等にも対応できるように年間計画に入れて研修している。また、救命救急講習は2〜3年の間に1回は受講。マニュアルも適時見直している。

Q 保育園における防災は？

A 全園で毎月1回避難訓練を行い、保護者への引き渡し訓練は年1回実施している。

防災意識の向上を



Q 学校給食費の抜本的な負担軽減については？

A 国から月額5,200円の補助方針、1食当たりの差額69円が市負担に、4月から小学校給食費の完全無償化を予定。



秋山 良治



食料費以外のコストは？

A 給食室の設備費・光熱水費と調理員等の人件費の他に、衛生管理費等を市が負担。1食当たりのコストに換算すると約430円。

Q 食料費の値上がりが高騰予測は？

A 主食への影響が顕著、米価1kgあたり179円を値上げ予定。米飯、パン、麺の加工費の値上げ。

Q 給食の質と量は？

A 食料費値上げ分も考慮し改定をしたので質と量の確保は出来る。今後、想定以上の物価上昇等が生じた場合には、必要に応じて給食費を見直し、学校給食の質と量を確保していく。

二十歳を祝う会について

Q 開催の趣旨は？

A 二十歳を迎える若者の新たな

門出を祝い、励ますことを目的に開催。大人としての自覚を持って未来を切り拓く若者の背中を押す大切な機会。

Q 対象者と参加状況は？

A 現在の岡谷市民、中学校卒業時に岡谷市民、市内の小中学校に在籍していた方いずれかに該当する方。本年の参加者は345名、69.3%。

PPA方式による公共施設への再生可能エネルギーの導入について

Q PPA方式を採用した理由は？

A 最大の利点は、市の初期投資が不要、設備のメンテナンスや故障対応も事業者が行い、将来的な維持管理コストや事務負担を負うことがない。契約期間は20年で川岸学園への導入を予定。

Q 20年間の長期契約のリスクと安全性は？

A 事業者選定基準は経営基盤の安定性を重視、財政状況を確認。JET認証、JIS規格取得の製品仕様を仕様書に明記する。



いつも美味しい給食をありがとう!!

がもてるまちづくり～レポート

第1部は全体会で活動報告、第2部は常任委員会ごとの分科会で意見交換が行われました。

第1部



議会の構成とともに様々な委員会の取り組みを共有

第1部では、議会運営委員会の渡辺太郎委員長、議会改革検討委員会の田村みどり委員長、総務委員会の中島秀明、産業建設委員会の藤森弘、社会委員会の早出すみ子の各委員長がそれぞれの常任委員会での活動報告を行いました。

第2部

総務委員会

テーマ 大規模災害に対する地域防災

石川県の羽咋市と能登島を視察し、令和6年元旦に起きた能登半島地震での対応、教訓について報告しました。地域防災は関心の高いテーマとあって議論は活発で、終了時間をオーバーするほどでした。

「企業の会議室などを一時避難所として活用する協定を」「備蓄倉庫に内容を市民がホームページで把握できるようにし、

各自が用意すべきものとの切り分けを明確に」「情報伝達訓練ではなく、より具体的に過酷な状況を想定した訓練を」など、具体的な提案が出されました。

一方で、「区への加入率の低下への危機感」「過去の災害を風化させない仕組みづくり」などといった課題も共有されました。



地域防災の課題、方向性を共有

(文責：中島秀明委員長)

議会報告会 ～夢と希望

岡谷市議会では2月5日(木)、諏訪湖ハイツで令和7年度の議会報告会を開催しました。

第2部

産業建設委員会

テーマ 若者や女性が活躍できる新たな仕事のかたち



参加者の皆さんから現状の課題意識などを共有

地の解体と暫定利用、エリアごとの「プレスビジョン」策定と社会実験など、公民連携による「実践」を重視する意見が示されました。

若者や女性に選ばれる「仕事」と「賑わい」の創出に向け、会場は再生への期待が入り混じり、熱量の高い意見交換の場となりました。

(文責：藤森弘委員長)

市民からは、創業

支援制度の成果に関する質問や、若者が

魅力を感じる店づくり

のアイデア、新設

されたまちづくり会

社への期待が寄せら

れました。委員から

は、深刻な20代女性

の減少に対する危機

感や定住促進、行政

への女性参画の必要

性が指摘されました。

また、空き店舗で

のチャレンジショップ

展開やラオカヤ跡

のチャレンジショップ

展開やラオカヤ跡

のチャレンジショップ

のチャレンジショップ

のチャレンジショップ

第2部

社会委員会

テーマ 健康寿命の延伸のための取り組みについて

関東圏5カ所を視察し、転倒骨折予防や高齢者の社会参加推進事業や健康ポイント事業などの取り組みを報告しました。30代から、70代までの参加者です。意見としては「二人暮らしだが健康対策で様々な場所に参加している」「困っている人への手助けの(あいサポート運動)を取り組んでほしい」市民病院に対して「コンシェルジェの対応が良い、診療の待ち時間が長い、総合診療科がほしい」また、「独居老人の孤独死があり、安否確認の声かけや見守りをしている」「学校給食費の無償化はいいが質を落とさず、食育の充実を要望する」などそれぞれの立場や環境による意見や課題が共有されました。

(文責：早出すみ子委員長)



医療、福祉など身近な課題を共有

Q

岡谷駅周辺整備が5年後成功といえる状態は？

A

ラオカヤが解体され駅前広場の施設の完成だけでなく、訪れる人々が憩い、交流し活気と笑顔が溢れ、周辺に賑わいが広がり、まちの魅力と活力が伝わる状態。



宇野 香二



Q 岡谷駅周辺まちの将来ビジョンの位置づけと方向性は？

A 「岡谷駅エリアからはじまるみんなで織りなす魅力の連鎖」というまちの将来像を掲げ、駅前の再整備を起点として、市役所周辺や諏訪湖畔へ賑わいと価値の波及を目指しており、推進する上での重要な指針となっている。

Q この将来ビジョンを実効性のあるものにするには何が必要か？

A 担い手の育成と継続的な推進体制の構築が不可欠。事業進捗を客観的に評価し、時代に合わせて柔軟に軌道修正をする事も必要。

公共施設の統廃合の取り組み

Q 公共施設の再編はまちづくりの側面もあると思うがどうか？

A まちづくりの視点や関連計画との整合性を図ることや、各施設の事情を考慮しつつまちづくり全体とし

ての効果を踏まえて、バランスよく進めていくことが重要。

今後の支出増加と財政状況

Q 市の計画では2028年度に財政調整基金と減債基金を計40億円、市債残高を215億円とする目標だが、現状は？

A 2026年度末の見込みは、財政調整基金と減債基金と合わせて約21億2470万円、市債残高は約231億7560万円。

Q 市債残高増加と基金残高減少の傾向は一時的なものか？

A 重要施策や公共施設整備、物価高騰の影響により市債残高増加を見込む。基金残高も財源不足を見込み、基金からの一定程度の繰入を予定している。単年度の市債、基金残高だけでなく、各種財政指標に注視する他、有利な市債の活用など財政の健全性維持に努める。



ラウオカヤ

Q

豪雨災害20年 教訓は生かされているか？

A

平成18年7月豪雨災害の教訓を継承し、防災の日の啓発や記録誌の活用、防災訓練、防災減災基本条例の制定などを進めている。今後も災害に強いまちづくりを推進する。



土橋 学



Q 豪雨災害の教訓をどう継承しているか。

A 市は7月19日を岡谷市防災の日と定め、記録誌やDVD、出前講座、災害パネル展などを通じて教訓の継承を図っている。防災減災基本条例も制定し、防災意識の向上と地域の備えを進めている。

Q 防災訓練の実効性はどう高めているか。

A 土砂災害や地震を想定した訓練を継続し、終了後には課題を検証している。避難所運営や備蓄体制の見直し、要配慮者対応の強化など、訓練結果を地域防災計画やマニュアルに反映している。

市民病院の医療体制

Q 先端医療導入と災害時対応は？

A 岡谷市民病院では手術支援ロボ

ットを導入し、急性期医療の充実を図っている。医師確保や医療の質向上につながる取り組みである。また、BCPを整備し、災害時も診療を継続できる体制を整えている。

防災教育の継承

Q 豪雨災害の教訓を子どもたちにどう伝えるか。

A 小学校教材や岡谷スタンダードカリキュラム、記録誌、出前講座などを活用し、防災を自分ごととして学ぶ機会を設けている。地域防災訓練への参加などを通じ、次世代への継承を進めている。



豪雨災害の教訓を次世代へ



Q 市長任期の半分を経過しての予算編成への思いとは？



A 就任して2年が経過し、任期の折り返しを迎えた現在、公約で掲げている子育て支援の充実では、限られた財源の中で市民ニーズへの対応や公約を実現することの難しさを改めて認識している。



田村みどり



Q 限られた財源の中で施策を選択する場面もあったと思うが、どのような施策を重視されたのか？

A 本市の持続的な発展と次代を担う子どもたちのための「未来への投資」としての岡谷駅周辺整備事業と川岸学園整備事業の二つの事業を重視。これらは施設整備にとどまらず、まちの活性化と人材育成の基盤となる事業と認識。また、市民サービスの質を維持・向上させていくため、岡谷市DX推進計画に基づきデジタル技術の活用や業務改革を進めることにも力を入れ、今後も真に必要な施策に対して重点的に財源配分を考えていく。

地方創生伴走支援制度

Q 国の地方創生伴走支援を活用した取り組みの成果と今後は？

A 国の職員が持つ知見を活かし自治体が抱える課題に対して、助言や施策立案までを伴走して支援をする



Q こども誰でも通園制度の概要は？



A 保護者の就労要件を問わず保育施設を利用でき、保育所等に通っていない0歳6ヶ月からの未就園児。月に10時間以内で利用可能で公立は1園、私立は予定なし。



丸山 善行



Q 利用の流れは？

A 国のこども誰でも通園制度総合支援システムを活用し申込み、原則利用希望日の2週間前に申請し、利用前には親子面談をする。

Q 利用者数・時間の見込みは？

A 対象のうち未就園の児童を約340名と見込み、毎月5名が10時間と想定し、年600時間を見込む。

Q 運営上の課題は？

A 限られた職員数において質の高いサービスを提供していくために、保育人材の維持、確保。また、日によって利用児童が入れ替わるため、臨機応変な対応が求められる。

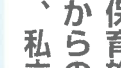
Q これまでの事業はどうなる？

A 保育士を適正に配置し、全体として充実した保育サービスを継続するためにも、利用者に配慮した上で、土曜保育については現在の公立保育園10園から5園に集約。

岡谷市民総合体育館の有効活用



Q 工事の状況は？



A スワンドームは冷房設備の新設、照明のLED化、トイレの洋式化、床面の研磨、屋根防水塗装、外壁改修等を実施、4月からは東体育館の照明のLED化、諸室のレイアウト変更、トイレ改修を行う。

Q VVC長野トライデントとの連携強化は？

A 東体育館を日常的に練習に貸し出し、市民プール2階にチーム側の自費で専用のトレーニングスタジオを整備。市民のトレーニング教室での利用も想定されており、施設の有効活用と選手の練習環境の向上を実現できた。

Q 選手との交流や体験を組んだふるさと納税の返礼品を商品化する考えは？

A チームを応援する全国にいるファンが本市に訪れる機会にもつながり、大きな効果が期待されるため検討を進めたい。



こども誰でも通園制度

Q 10年後の都市ビジョンでの人口目標設定の考え方は？

A 次期総合計画における展望人口の目標設定は、現時点では検討段階にないことから示すことはできないが、今後、国や県、他市町村の動向を踏まえて慎重に進めていきたい。



今井 康善



Q 市全体ビジョンを示す考えがあるか？

A 人口減少社会における集約型都市構造の展開は持続可能な視点であるが、まずは駅前周辺の魅力向上に全力を挙げ、その進捗と成果を見極めた上で市全体の都市構造最適化に向けて検討していく。

Q 公共施設再編の方向性として、長寿命化中心から施設総量の適正化・再編への転換についての認識についての考えは？

A 公共施設等総合管理計画では今後、施設の更新が集中することから資産総量の適正化を図りながら更新費用を確保する。時代に即した真に必要な施設を存続させていくための計画である。

Q 駅周辺整備における機能強化が必要と思われる機能は？

A 一般車両送迎スペースや公共交通

通機関の動線最適化等により車両の錯綜解消、安全確保、交通結節点としての機能改善をするため駅前ロータリーの再設置をする。

Q 暫定利用終了後の駅周辺整備において公民連携の位置付けについての考えは？

A 公民連携は、これからのまちづくりを推進するための最大の原動力として極めて重要である。将来ビジョンでは「市民・企業・行政が一体となって進めるまちづくり」への転換を明確に打ち出している。

Q 10年後のブランド価値や都市ビジョンを描けるのは市長だけかと思うが思いを聞きたい。

A 今後多くの方々の対話を重ねながら検討していきたい。



岡谷のみらい

Q シティプロモーションの基本的な考え方は？

A 住みやすいコンパクトシティである市の魅力を紹介し移住先として選んで頂けるようPR活動を行っている。2名の地域おこし協力隊が連携し広く情報発信をしている。



渡辺 太郎



Q 具体的な戦略プラン又はガイドラインの策定が必要ではないか？

A 岡谷市総合計画に掲げた人口減少対策の1つである移住・定住の促進に重点的に取り組んでいる。

Q 市の発展を支えた岡谷市民病院は選ばれるまちを支える重要な医療インフラと思うが考えは？

A 市の中心地に市民病院があることは移住・定住に向けた大きな魅力。医療への不安を解消し満足度の高い地域生活を送ることが出来る大きな強みであると考えている。引き続き効果的なシティプロモーションに取り組んでいく。

市庁舎の開庁時間の見直し

Q 市民サービスの維持・向上を念頭にどのような検討をしているか？

A 試行として窓口受付時間の短縮に向けた取り組みを5月11日から9月30日まで開始していきたい。

Q 市民への十分な周知と理解は？

A 情報発信を効果的に広く周知する。本格運用を見据えたスムーズな移行となるよう努める。

成年後見制度の活用状況

Q 高齢化の進展に伴い、成年後見制度の需要が一層高まると見込まれるが市の利用状況は？

A 岡谷市成年後見支援センターは認知症や障がいなどにより、判断能力が十分でない方の権利擁護の拠点として様々な相談対応や制度の普及啓発、法人後見の受任に関する業務の他、終活相談などを実施している。新規相談件数は令和2年度と比較し約4.6倍の伸びを示しており関心の高まりがある。

Q 各種通知等の送付先変更を一括で登録変更できる仕組みの検討は？

A 中核市を中心に運用を始めている自治体があるのを参考にしてほしい。



成年後見制度

Q 本市の小学生の体力テストの結果は？

A 文科省が実施している調査と長野県が行っている調査の結果、市内全ての小中学校、全ての学年が対象ではないが、全国的な傾向と同様、ここ数年、徐々に体力が低下している。



小松 壮



Q 体力テストの結果からどのような項目が低下しているか？

A 男女とも共通して「上体起し」と「反復横跳び」が、女子ではさらに「50メートル走」「20メートルシヤトルラン」「立ち幅跳び」が全国下位である。

Q 体力低下の原因と背景は？

A 特定の要因を導き出すことは難しいが、スマホやゲーム機などの普及により一人で過ごす時間が増えたことや自由に体を動かせる場所や機会が減っているという事も一因として考えられる。

Q 体力低下への今後の対策は？

A 体を動かす各種イベントを市スポーツ協会、競技団体等プロスポーツチームなどと緊密に連携、協力し子供の体力アップに取り組んでいく。

移住者について

Q 状況と推移は？

A 令和5年度から令和7年度1月末時点の過去3年間の推移は、令和5年度が47世帯73人、令和6年度が46世帯90人、令和7年度が34世帯65人であり、移住元は長野県内が62件、次いで東京都が19件、神奈川県が14件と多く世代では20代が58件、次いで30代が38件となっている。

鳥居平やまびこ公園について

Q 今後目指す在り方と考え方は？

A 従来の公園機能に加え、アウトドアレジャー機能などの付加・充実を図ることにより、より多くの利用者ニーズを満たすことができる公園となるよう、指定管理者とともに検討、実現に向けて取り組んでいく。



高まるやまびこ公園の魅力

Q 市内中学校生徒とフリースクールの交流は？

A 総合学習の時間で、教育や福祉の環境調査活動のため、西中や北中の3年生の一部生徒が市内フリースクールを訪れて、同世代の利用者と交流した。



今井 浩一



（つづき）子どもたちの主体的な行動によるつながりは、学びの多様性を理解する上で大きな役割を果たすと受け止めている。

Q 不登校児童生徒数は現状は？

A (令和7年末速報値) 小学校42人、中学校64人。年々増加傾向も、若干の落ち着きが見えている。

Q フリースクールとの連携の体制は？

A 教育委員会の子ども教育相談センターが中心となり、フレンドリー教室の自立支援員とともに、学校や行政関係機関、フリースクールのつなぎ役として連携。学びの支援者交流会「よりそっ」(2/26・諏訪市)では、センター職員や市内小中学校の校長・教頭が参加し、本市の取り組みを発表した。今後も多様な学びの支援のため、フリースクールとの連携をさらに深めたい。

Q フリースクール利用者への対応は？

A 学校全体で子どもたちに関わり、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなど専門家や関係機関と連携したチームにより不登校支援を大切にしている。子どもたちの多様な学びの環境において、フリースクールの役割が大きくなっている。今後も連携を図りながら、利用する子どもたちの様子の把握に努めていきたい。

要望・不登校支援には、たくさんの大人たちが関わっている。フリースクールも「チーム岡谷」「まちじゅう学園化構想」のメンバーとして連携してほしい。



フリースクールのイメージ

令和8年第2回定例会

予算議案のほか主な議案の審査結果

令和8年2月18日から3月

16日の27日間の会期で開かれ、議案等37件が審議されました。

産業建設委員会に付託

水道料金の改定に関する条例案可決

議案第23号 「岡谷市水道事業給水条例の一部を改正する条例」

議案の概要

水需要が減少して水道料金収入が減少する一方、エネルギー価格や物価の高騰の影響により、水道水の供給に必要な費用が増加しているほか、水道施設の更新や耐震化、再構築を進めるために多くの費用が必要であることから、値上げ改定をするため条例改正を行う。

改定の概要：下記の表

施行期日：令和8年7月1日から

審査の視点

水道料金の引き上げによる家庭への影響について質疑があり、全体とすれば16.8%の値上げであるが、多くの市民に影響がある基本料金の部分を10%の引き上げとしている。モデルケースとして、一般家庭の3〜4人世帯で、口径13ミリ、2カ月間の使用量40mの場合、現行の5,137円から改定後は6,034円と



基本料金（1か月、消費税及び地方消費税抜）

口径	現行料金	新料金	増加額	改定率
13 mm	1,180円	1,298円	118円	10%
20 mm	2,790円	3,069円	279円	
25 mm	5,580円	6,138円	558円	
40 mm	17,220円	18,942円	1,722円	
50、75、100 mm 以上	略			

水量料金（1か月、1m³当たり、消費税及び地方消費税抜）

水量区分	現行料金	新料金	増加額	改定率
1〜15 m ³	44円	55円	11円	25.0%
16〜30 m ³	99円	124円	25円	
31 m ³ 以上	121円	151円	30円	
浴場用	47円	59円	12円	

なり897円の引き上げとなる。また、諏訪6市町村の比較では、モデルケースにおいて改正後は高い方から2番目になる。

討論

長引く物価高の中、実質賃金は、長らくマイナスの状況が続いていた。年金も物価上昇に追いつかず、多くの市民は大変厳しい暮らしを強いられている。そのような中、生活に絶対に欠かせない水道水の料金を引き上げすることは市民の暮らしを脅かすだけでなく、命、健康も守れなくなる。公共料金の引き上げは、水道料の引き上げだけにとどまらず、あらゆる面に影響が出てくる

ため、本議案には反対する、との意見があった。

一方、近年は物価高、光熱費の上昇が見込まれている状況ではあるが、長期的に安定して、美味しい水を保するという面で、水道料金の引き上げは仕方のない部分であると考え。あわせて、水道の再構築事業をしっかりと進め、適時適切な水道料金を計画的に進めていくべきと考え、本議案に賛成する、との意見があった。

※質疑討論の後、採決が行われ、委員会において賛成多数により可決すべきものと決定。その後、本会議において、討論、採決が行われ、賛成多数により可決。本会議での採決結果は次頁の表。

総務委員会に付託

議案第7号 「岡谷市議会議員及び岡谷市長の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公費負担に関する条例」

可決

議員や市長の選挙運動に要する経費を一部公費負担とする条例が可決

議案の概要

岡谷市議会議員の選挙及び岡谷市長選挙における



「選挙運動用自動車の使用」
「選挙運動用ビラの作成」
「選挙運動用ポスターの作成」

を一定基準のもと公費負担とする。選挙運動に要する経費は、県内の18市で既に公費負担する条例が制定されており、県内の他市の状況を鑑み、選挙運動に要する経費の公費負担を導入すること、また、公費負担の基準額は、公職選挙法施行令等に基づいたものが望ましいとの結論に至ったため、それに基づき本条例を制定するもの。

この条例の施行期日は、公布の日であり、この条例の施行の日以後その期日を告示される選挙から適用。

※質疑討論の後、採決が行われ、委員会において全会一致で可決すべきものと決定。その後、本会議において、採決が行われ、全会一致で可決。本会議での採決結果は次頁の表。

社会委員会に付託

議案第21号 「国民健康保険税の税率改定に関する条例案可決」

「国民健康保険税条例の一部を改正する条例」



◆ 議案の概要

子ども・子育て支援金制度は、全世代が子育て世帯を支える制度で、医療の保険料とあわせて納入する制度である。令和8年度1人当たり平均年税額が2,878円うち支援分で2,715円の増額改定。なお、支援納付の算定部分にも同様に、国県市から公費を充当し、所得階層別に軽減措置等を設ける予定。

◆ 審査の視点

子育て支援と国保税率の引き上げの考え方。

討論

子育て支援の財源を国民健康保険税という別の目的税に求めることは、地方自治の本旨である団体自治に反していると言わざるを得ないため、反対する。

一方、増額改定に対し引き続き国・県・市の一般会計からの支援など、被保険者の負担増に対する一定の配慮がされているため、賛成する。

※質疑討論の後、採決が行われ、委員会において賛成多数により可決すべきものと決定。その後、本会議において、討論、採決が行われ、賛成多数により可決。本会議での採決結果は下の表。

○令和8年第2回定例会（全会一致で可決等された議案等）

議案番号	件名	議案番号	件名	議案番号	件名
第3号	岡谷市固定資産評価審査委員会委員の選任について	第12号	令和7年度岡谷市病院事業会計補正予算（第4号）	第24号	岡谷市下水道条例の一部を改正する条例
第4号	岡谷市教育委員会委員の選任について	第13号	岡谷市総合計画の策定に関する条例の一部を改正する条例	第27号	令和8年度岡谷市地域開発事業特別会計予算
第5号	岡谷市等公平委員会委員の選任について	第14号	岡谷市印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例	第28号	令和8年度岡谷市分収造林事業特別会計予算
第6号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	第15号	岡谷市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	第29号	令和8年度岡谷市霊園事業特別会計予算
第7号	岡谷市議会議員及び岡谷市長の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公費負担に関する条例	第16号	岡谷市職員の旅費等に関する条例及び地方自治法等の規定により出頭した関係人等の実費弁償等に関する条例の一部を改正する条例	第30号	令和8年度岡谷市温泉事業特別会計予算
第8号	令和7年度岡谷市一般会計補正予算（第14号）	第18号	岡谷市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例	第32号	令和8年度岡谷市湊財産区一般会計予算
第9号	令和7年度岡谷市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）	第19号	岡谷市福祉医療費給付金条例の一部を改正する条例	第34号	令和8年度岡谷市下水道事業会計予算
第10号	令和7年度岡谷市水道事業会計補正予算（第3号）	第20号	岡谷市廃棄物処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例	第35号	令和8年度岡谷市病院事業会計予算
第11号	令和7年度岡谷市下水道事業会計補正予算（第2号）	第22号	岡谷市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	第36号	令和7年度岡谷市水道事業会計補正予算（第4号）
				第37号	岡谷市学童クラブ条例の一部を改正する条例

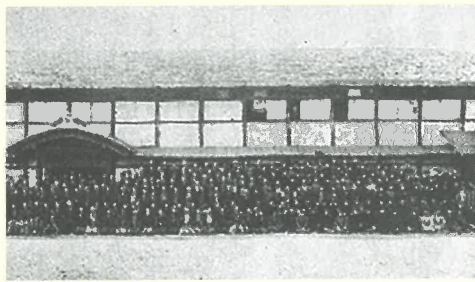
○令和8年第2回定例会（賛否が分かれた議案等及び議員の採決態度一覧）

議案番号	件名	議決結果	吉田浩	秋山良治	土橋学	花岡健一郎	小松壮	山崎仁	藤森弘	宇野香二	田村みどり	丸山善行	上田澄子	酒井和彦	今井浩一	渡辺太郎	今井康善	中島秀明	菅原征三郎	早出すみ子
第17号	岡谷市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	原案可決	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	×
第21号	岡谷市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	原案可決	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	×
第23号	岡谷市水道事業給水条例の一部を改正する条例	原案可決	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	×
第25号	令和8年度岡谷市一般会計予算	原案可決	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	×
第26号	令和8年度岡谷市国民健康保険事業特別会計予算	原案可決	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	×
第31号	令和8年度岡谷市後期高齢者医療事業特別会計予算	原案可決	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	×
第33号	令和8年度岡谷市水道事業会計予算	原案可決	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	×
第38号	憲法の改正について慎重な審議を求める意見書	否決	議長	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	○
第39号	非核三原則の維持を求める意見書	否決	議長	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	○

古きを温ねて新しきを知る

岡谷市
今昔物語

みんなと歩んだ100年



写真提供：小井川小学校「小井川小学校百年史」

小井川小学校



令和8年4月 岡谷市史編さん室撮影

明治6(1873)年4月開校の小井川小学校は、今年度創立154年を迎えます。左の写真は、明治23年落成の2階建10教室、障子窓の校舎です。右の写真は現在の東体育館で、昭和7年に体操場として建てられ、今年で築94年となります。諏訪地域の学校の体育館の中では最も古い建物とされています。左右の写真で共通しているのが、丸みをもった屋根の門です。左の写真のようにかつて校舎の玄関であった正門が、現在は東体育館の入口隣の壁に移転されています。100年以上の長きにわたり、児童の成長を見守り続けている貴重な遺構として、これからも大切に受け継がれていくことでしょう。

文：岡谷市史編さん室専門職員(元小井川小学校長)小林 博

令和8年第1回臨時会が1月に開かれました

主な議案の審査結果

令和8年1月26日の1日間の会期で開かれ、議案等5件が審議されました。

産業建設委員会へ付託

議案第1号「令和7年度 岡谷市

一般会計補正予算(第13号)」「国からの物価高騰対応のための交付金を活用した水道料金の減免)について

主な質疑

●水道料金は、基本料金のほか使用水量による水量料金からなっているが、基本料金のみ減免することについて、公平性という視点から質疑。

今回の交付金に関して国から示されている支援施策の水道料金の減免は、「基本料金」と示されていることから、公平性が保たれているものと捉えている。

●使用者への周知等について質疑。

通常の上下水道使用量のお知らせへ基本料金の減免後の金額を表示するとともに、物価高騰対策による市の支援としてわかるようにチラシを同時に投函する。なお、減免の対象となる期間は、6月分は、3月の検針日以降5月の検針日までの2カ月分、7月分は、4月の検針日以降6月の検針日までの2カ月分が対象。

質疑討論の後、採決が行われ、委員会で全会一致で可決すべきものと決定。その後、本会議において全会一致で可決。

令和8年第1回臨時会(全会一致で可決等された議案等)

件名	内容
報告第1号	専決処分の承認を求めることについて(令和7年度岡谷市一般会計補正予算(第11号))
報告第2号	専決処分の承認を求めることについて(岡谷市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例)
報告第3号	専決処分の承認を求めることについて(令和7年度岡谷市一般会計補正予算(第12号))
議案第1号	令和7年度岡谷市一般会計補正予算(第13号)
議案第2号	令和7年度岡谷市病院事業会計補正予算(第3号)

編集後記

3月議会では、令和8年度予算審査に加え、2つの大きな決定がありました。

一つは、将来にわたる水の安定供給を目指す水道料金の改定です。エネルギー価格の高騰や施設の耐震化・再構築への対応を背景に、安全で美味しい水を確保するための基盤強化として、委員会および本会議での慎重な審議を経て可決されました。

もう一つは、選挙運動費用の一部を公費負担とする選挙公営費制度の導入です。県内他市の状況も鑑み、立候補の機会を公平に確保し、さらなる政治参画を促すための条例が新たに制定されました。

議会報告会(テーマ：夢と希望がもてるまちづくり)での熱心な意見交換を糧に、今後も市民の皆様と二人三脚で歩みを進めて参ります。(藤森弘)

ご意見・ご要望

市議会だよりについてご意見
ご要望を受け付けています。

連絡先

岡谷市議会事務局
TEL：23-4811(内)1711
FAX：22-6213

メール

gikai@city.okaya.lg.jp

広報広聴委員会

委員長
副委員長

山崎 浩一
今井 秀明
中島 秀一
早出 すすみ
藤森 壮弘
小松 善行
丸山 善行